

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	2202	(H.27)No.	2202
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模保育事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	保育幼稚園室	山岡 尚子	

会計区分	事業コード	199302
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	地域型保育事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	小規模保育事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	3 子育て・子ども支援
	小施策	3 地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-4.子ども3人目プロジェクトの推進(待機児童ゼロ作戦)	

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
待機児童問題が深刻化する中、多様な主体が多様なスペースを活用して質の高い保育を提供することにより、保育サービスの供給量を増やし待機児童の解消を目指す。

事業内容
保育士の居宅等において0~2歳児の保育を実施する小規模保育実施事業者に対し、扶助費を支弁する。また、国津保育所は業務委託及び施設管理を行う。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
	<p>保育所新設には多大な費用・時間を要することから、保育士の居宅等で保育を行う「小規模保育事業A型」に対し運営費等の支弁を行った。また、へき地保育所は小規模保育事業B型へ移行し、業務委託費及び施設維持管理費を支弁した。</p> <p>小規模保育事業所 2か所 入所児童数 28人</p>	<p>家庭的保育事業から小規模保育事業C型に移行したところを含め3か所に運営費等の支弁を行う。</p> <p>また、平成29年度開室に向けた小規模保育事業実施施設2か所の改修費と既存施設の移転改築経費の支弁を行う。</p> <p>入所児童数38人</p>

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
小規模保育事業所 5か所 委託児童数76人	小規模保育事業所 5か所 委託児童数76人	小規模保育事業所 5か所 委託児童数76人

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	37,898千円	141,624千円	134,289千円	134,289千円	134,289千円
内訳(千円)					
国・県支出金	26,586	104,080	92,783	92,783	92,783
地方債		1,800			
その他(負担金等)	4,576	5,326	4,326	4,326	4,326
一般財源	(0)	6,736	37,180	37,180	37,180
人工数					
職員	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 4,636千円	4,636千円	4,636千円	4,636千円	4,636千円
①+②総事業費	(0千円) 42,534千円	146,260千円	138,925千円	138,925千円	138,925千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行され、待機児童対策の一つとして創設された家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等の地域型保育事業を認可し、保育ニーズの多い0~2歳児の受け入れ皿の拡大を図ることができたが、まだ待機児童の解消を図ることができていない。	未だ待機児童は増加しており、十分な保育サービスを供給できていない状況である。保育士の居宅や空き施設などを利用し、小規模保育事業を推進し保育の受け皿を拡充することで待機児童の解消を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	育児休業明け等の年度途中の入所希望者の保育を実施することにより、女性の社会参加を促進し、子どもを安心して産み、育てることができる取組として大いに貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	地域づくり組織が運営主体の小規模保育事業の開設に向け協議を行い開設準備に向け支援する。開設後は運営費の支弁や保育指導を行う。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 ぱりっ子すくすく計画
ニーズ量を見極めながら適正な規模で事業を実施していく。	